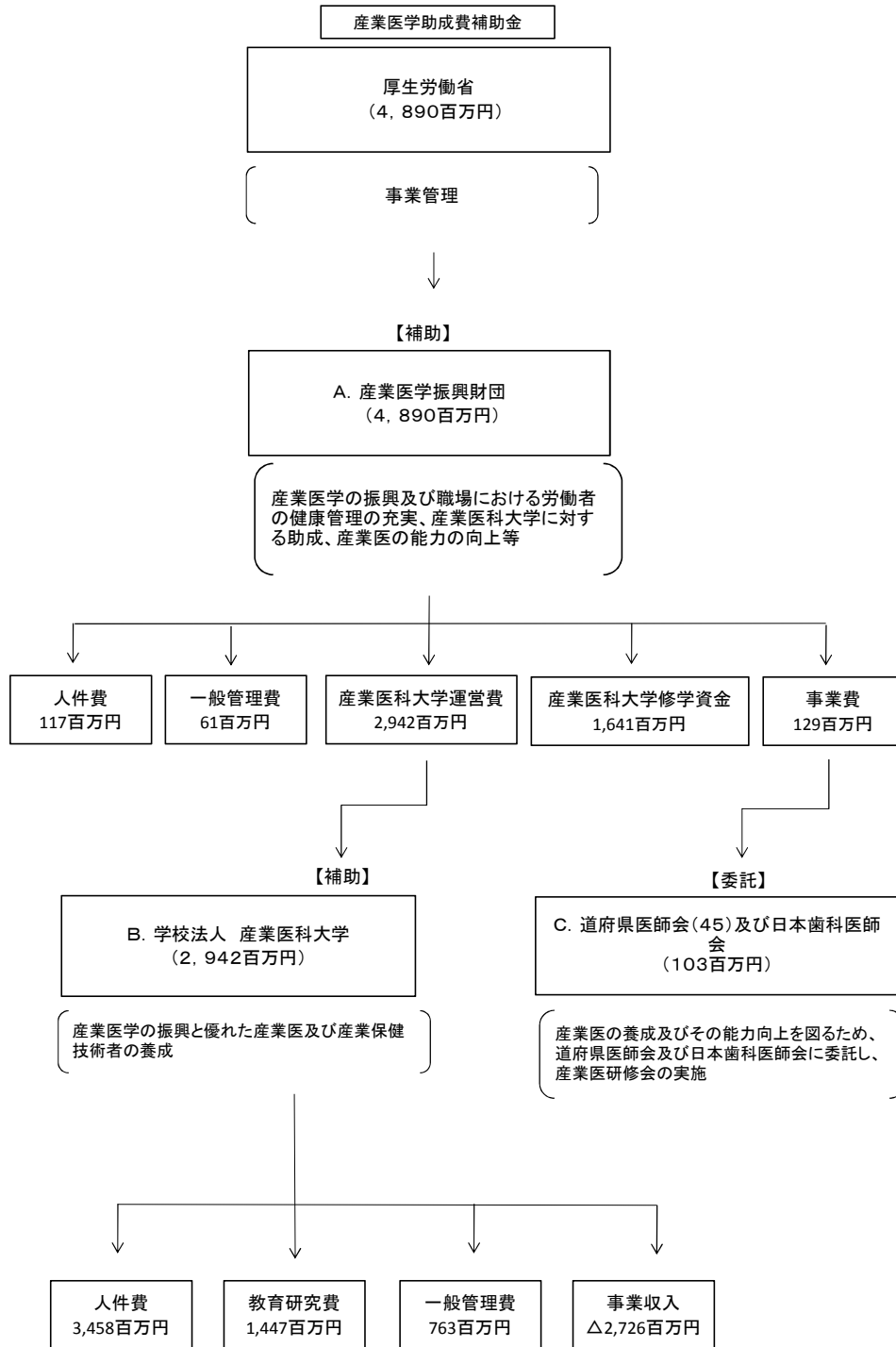


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	産業医学助成費補助金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度	担当課室	計画課	井内 雅明			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業医科大学に対する助成、修学資金の貸与を行うとともに、産業医の資質の向上、産業医学に関する研究の促進等を図り、もって産業医学の振興及び職場における労働者の健康確保の充実に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一 産業医科大学の運営に対する助成及び産業医科大学の学生に対する修学資金貸与事業 二 産業医の資質の向上を図る研修事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5,317	5,453	4,998	5,012	5,011
		補正予算					
		繰越し等					
		計	5,317	5,453	4,998	5,012	5,011
		執行額	5,182	5,453	4,969		
	執行率 (%)	97.5	100.0	99.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	【平成23年度まで】 ①実践能力の高い産業医を養成する体制を維持するとともに、産業医数を毎年20名以上純増させる。 ②認定産業医の資格を取得しようとしている他の医科大学、医学部卒業者に対して行う日本医師会認定産業医基礎研修のうち、当該講座が有効であった旨の回答の割合を85%以上にする。	成果実績		①産業医数:46名増加 ②有用との回答:88.9%	①産業医数:22名増加 ②有用との回答:93.3%		
		達成度		100%	100%		
		【平成24年度】 ①平成22年度～平成23年度までの成果指標と同一である。 ②平成22年度～平成23年度までの成果指標と同一である。 ③産業医研修事業において、当研修が有用であった旨の回答の割合を85%以上にする。	達成度				①産業医数:23名増加 ②有用との回答:91.6% ③有用との回答:95.2%
	【平成25年度】 ①実践能力の高い産業医を養成する体制を整備するとともに、産業医科大学卒業の産業医を新たに70名以上従事させる。 ②平成24年度成果指標と同一である。 ③平成24年度成果指標と同一である。	達成度	%				①卒業生:70名従事 ②有用との回答:85%以上 ③有用との回答:85%以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【平成23年度まで】 ①医師国家試験の合格率については、常に全国医学部・医科大学80校中上位20位以内の合格率を維持する。 ②産業医の資格取得希望者のための研修の参加者を550人以上とする。 ③企業人事・労働担当者向けメンタルヘルス対策支援講座、一般者向け公開講座や産業医活動に関心を持つ方に対してオープンキャンパスを実施し、これらの講座等の参加者を780人以上とする。	活動実績 (当初見込み)		①合格率順位:12位 ②研修参加者:590名 ③参加者:825名 (①合格順位20位以内 ②研修参加者550人以上 ③参加者780人以上)	①合格率順位:23位 ②研修参加者:604名 ③参加者:850名 (①合格順位20位以内 ②研修参加者550人以上 ③参加者780人以上)		
						①合格率98.0% ②研修参加者:604人 ③参加者:814名 ④講師:30,714人	
						(①合格率95% ②研修参加者550人以上 ③参加者780人以上 ④受講者:25,000人以上)	
	【平成24年度】 ①医師国家試験の合格率については、95%とする。 ②平成22～23年度の活動指標と同一である。 ③平成22～23年度の活動指標と同一である。 ④産業医研修事業の受講者を25,000人以上とする。						
【平成25年度】 ①平成24年度の活動指標と同一である。 ②平成24年度の活動指標と同一である。 ③平成24年度の活動指標と同一である。 ④産業医研修事業の受講者を26,000人以上とする。						(①合格率95% ②研修参加者550人以上 ③参加者780人以上 ④受講者:26,000人以上)	

単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりコストを算出することが困難である。	
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由	
	産業医学振興財団運営費	2,031	1,928		
	産業医科大学運営費	2,981	3,083		
	計	5,012	5,011		
事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	産業医育成及び産業医の資質の向上は、労働衛生の向上につながるため、国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業医に関する事項は労働安全衛生法に基づき実施する事項であり、地方自治体等に委ねる事業ではない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	産業医育成及び産業医の資質の向上は、労働衛生の向上につながるものであり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	B(学校法人産業医科大学)への補助については、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法を検討すること等の条件が示されたため、A(産業医学振興財団)を通じて補助を実施しているところである。ただし、今後私学に対する国からの直接補助が認められた場合は速やかに国からの直接交付へ変更する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当補助金の財源は労災保険料(事業主の負担)によるものであり、事業主の義務である労働者の健康確保に資する当該事業に対する補助は、受益と負担の関係において適切である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	B(学校法人産業医科大学)への補助については、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法を検討すること等の条件が示されたため、A(産業医学振興財団)を通じて補助を実施しているところである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金交付要綱により、産業医学振興財団(以下「振興財団」という。)が行う産業医の資質の向上、産業医学に関する研究等に要する経費並びに振興財団が行う学校法人産業医科大学への助成に限定し、補助することとしている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	大学で中期目標・中期計画を策定し、事後チェックも実施しており、目標は達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産業医の資質の向上、産業医学に関する研究の促進に寄与し、活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	成果目標及び活動指標を達成しており、産業医育成及び産業医の資質の向上に向けた業務運営の効率化が図られていると考える。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	産業医学の振興及び職場における労働者の健康確保の充実に資するための事業であり、国の実施状況を把握し、事業推進を実行するなど、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	650-1	平成23年	922	平成24年	793

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)産業医学振興財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
産業医科大学運営費	産業医科大学の運営に対する助成	2,942			
産業医科大学修学資金	産業医科大学学生への修学資金貸与	1,641			
人件費	職員給与	117			
産業医研修経費	都道府県医師会及び日本歯科医師会産業医研修委託事業	103			
管理諸費	諸謝金、旅費、庁費、借料、諸税等	61			
その他事業費	産業医学情報室等経費、修学資金管理経費、全国産業医代表者協議会開催経費等	26			
計		4,890	計		0
B.学校法人 産業医科大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	教職員	3,458			
教育研究費	教育研究に係る庁費、電算借料、研究費等	1,447			
管理経費	諸謝金、旅費、庁費、借料、諸税等	763			
事業収入	学納金、手数料等	△ 2,726			
計		2,942	計		0
C.京都府医師会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	研修会講師謝金	1			
その他の経費	旅費、会場借料、教材購入費、印刷製本費等	4			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	産業医学振興財団	産業医学の振興及び職場における労働者の健康管理の充実、産業医科大学に対する助成、産業医の資質の向上等	4,890	/	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人産業医科大学	産業医学の振興と優れた産業医及び産業保健技術者の養成	2,942	/	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府医師会	産業医研修会の実施	5	/	/
2	愛知県医師会	産業医研修会の実施	5	/	/
3	大阪府医師会	産業医研修会の実施	4	/	/
4	岐阜県医師会	産業医研修会の実施	4	/	/
5	岡山県医師会	産業医研修会の実施	4	/	/
6	日本歯科医師会	産業医研修会の実施	4	/	/
7	福岡県医師会	産業医研修会の実施	3	/	/
8	北海道医師会	産業医研修会の実施	3	/	/
9	長野県医師会	産業医研修会の実施	3	/	/
10	宮崎県医師会	産業医研修会の実施	3	/	/